



視察・研修報告書

視察・研修先	地方議員研修会 in 京都
日 時	2020年2月5日 14:00～16:30
場 所	メルパルク京都
テーマ	公共施設マネジメントと公会計改革
対応者 (講師)	南 学 氏 東洋大学経済研究科公民連携客員 准教授
概 要	
<p>公会計改革と公共施設との関係 「カネ」はなくとも「資産」がある</p> <p>○予算・決算における議会審議 「自治法」に基づく予算書は「款項目」に区分けされているが、事業別予算書でも、人件費、減価償却費がなく、審議する上で妥当なのか。 平成28年の公会計改革で、「決算」が注目されるに至った。フルコストで示される決算データを評価指標とする予算審議と、予算配分に加え、「資産活用」も課題にしていくことが必要である。</p> <p>○プロジェクト・ファイナンスからの観点 現在の予算決算はコーポレート・ファイナンス（トータル管理）だが、事業の査定はプロジェクト・ファイナンスの観点が必要である。 現状、フルコストで精査されない事業計画が提案されており、財政健全化指標は参考になっていない。公会計改革で、事業「経営」が可能となる。</p> <p>○配分主義の限界 予算は、配分原資の減少で、改革よりも削減が優先されている。縦割り組織とあいまって、発想は貧弱になっている。補助金、地方債枠で、予算を付ける官庁会計では、将来の負担は算定できない。 さらに今後は、公共施設マネジメントが最大の課題となる。</p> <p>○プロジェクト・ファイナンスでの審議 公共施設等総合管理計画は何だったのか。総面積削減割合という、ミスリードがあったのではないか。 結果としてのコーポレート・ファイナンス（トータル管理）とLCC（ライフサイクルコスト）算出と管理会計によるコスト分析が必要であり、プロジェクト・ファイナンスの積み上げで説明責任ができる。 人件費と減価償却費を踏まえ、行政コストを意識することが必要である。</p>	



画像 (略)



画像 (略)

所 感

公共施設のマネジメントと公会計改革は、自治体にとっての重要な課題です。多くの公共施設の建設時期が半世紀を経ようとする中、施設等の老朽化に伴うマネジメントには、財源と計画が必要です。民間のように財産管理を行ってこなかった行政は、行政財産の把握とそれを維持する財政計画が必要となっています。公会計改革は、全国的な行政コストの比較から、今後のマネジメント財政のノウハウを示唆するものと思います。

また、行政コストを踏まえた施設等のマネジメントを、その活用と財政管理の面から研究していくことの必要性を痛感しました。

文責：関岡俊実